

イギリスの戦後ヨーロッパ構想とフランスの再興

—大陸と大西洋のはざままで—



千葉商科大学国際教養学部 助教

中村 優介
NAKAMURA Yusuke

プロフィール

慶應義塾大学法学部政治学科卒業。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了。エクセター大学大学院歴史学研究科修了。優等修士（歴史学）取得。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程単位取得退学。博士（法学）取得。2021年10月より千葉商科大学国際教養学部助教。専門は国際政治史、イギリス外交史。

序章 イギリスと戦後ヨーロッパ

1940年6月にフランスはドイツとイタリアと休戦協定を結んで戦闘から離脱したが、1945年にフランスは戦勝国として第二次世界大戦の終戦を迎えた。それだけでなく、フランスは国際連合安全保障理事会の常任理事国になり、連合国管理理事会の一員としてドイツの占領にも参加した。フランスは1940年6月に崩壊したにもかかわらず、1945年には戦後国際秩序において重要な役割を担うようになったのである。

そのようなフランスの再興において重要な役割を果たしたのがイギリスであった。アメリカとソ連は西部戦線におけるわずか6週間ほどの戦闘の後にドイツと休戦協定を結んだフランスを軽蔑し、戦後国際秩序においてフランスに重要な役割を担わせるべきではないと主張していた。しかし、イギリスはアメリカやソ連と対立してまで、フランスの再興を主張した。先行研究は、1940年以降イギリスはアメリカとの関係を極めて重要視するようになったと論じてきたが、イギリスは時にアメリカとの間に摩擦を生じさせてでもフランスの再興を主張した。それは、フランスを再興させ

ることで西ヨーロッパの力の真空を埋め、ヨーロッパ大陸の勢力均衡を取り戻すためであった。戦後、アメリカが半永久的にヨーロッパに関与するという確信を得られていなかったため、フランスを再興させることでドイツの軍事的な再興を抑制すべきであるとイギリスは考えたのである。また、イギリス外務省は戦後ヨーロッパ形成における主導権を握るという観点からもフランスの再興を重要視していた。

フランスの再興においてとりわけ重要であったのが、連合国管理理事会の一員としてフランスがドイツの占領に参加したことであった。なぜなら、ドイツの将来に関する問題は戦後国際秩序の安定性を直接的に左右する極めて重要な問題であり、ドイツはフランスの隣国でもあるからである。もしフランスがドイツの将来に関して発言権を持つことができなければ、戦後国際秩序におけるフランスの役割は二次的なものに留まっていた可能性は否定できない。そして、フランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させるかどうかという問題は、フランスが参加を許されなかったヤルタ会談で議論された。ヤルタ会談でイギリス首相のチャーチルと外務大臣のイーデンが「虎のように戦った」からこそ、アメリカとソ連はフランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させることを認めたのである。

また、フランスの再興において欠かせない役割を果たしたのがド・ゴール率いる自由フランスであったが、自由フランスは亡命政府ではなかったためイギリス政府の経済・財政支援を受けて活動していた。しかし、イギリス政府は1940年当初から自由フランスを全面的に支援していたわけではなかった。イギリス政府が自由フランスを全面的に支援するようになったのは1942年から1943年にかけてのことであった。

イギリス政府の自由フランスに対する全面的な支援と、戦後国際秩序においてフランスに重要な役割を担わせるというイギリス政府の構想は密接に関連していた。自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させるべきであるという構想が、戦後国際秩序においてフランスに重要な役割を担わせるという構想につながったのである。そのため、本書における分析の焦点は主にイギリス政府、とりわけ外務省がどのようにしてこういった構想を育んだのかということに当てられる。

フランスの再興へ向けた構想とその実現に向けた外交の分析は、イギリスが戦後ヨーロッパの形成において果たした役割がいかに大きかったかということを中心に明らかにした。アメリカとソ連がフランスの再興に強く反対していた以上、イギリスの尽力がなければフランスが戦後国際秩序において重要な役割を担うことは困難であった。しかし、イギリスは巧みな外交交渉によってフランスの再興に貢献したのである。そして、そのようなイギリスの外交努力は、戦後世界においてイギリス・アメリカ・フランスという西側三大国の間に緩やかな協調関係が築かれる萌芽となった。イギリスがなぜそのような外交を行ったのかという点について明らかにするためには、歴史を振り返る必要がある。

1 フランスの崩壊とイギリス外交の転換、1940年

1940年5月までイギリス外務省は、フランスと「恒久的な提携」を行うことで戦後国際秩序をイギリスとフランスで協力して守っていくことを考えていた。その理由として、戦後のドイツの再興を効果的に抑制するためにはフランスの陸軍力が不可欠であること、戦後にフランスがドイツ領の一部を永久に占領しようとするのを防ぐためにはフランスとの緊密な協力関係を築く必要があること、当時の英米関係は非常に冷淡であったこと、ソ連がドイツと不可侵条約を結んでいたことなどが指摘できる。

ところが、5月10日にドイツがベルギー・オランダ・ルクセンブルクへの侵攻を始めると、イギリスとフランスの「恒久的な提携」構想は立ち消えになった。連合軍がドイツ軍に大敗を喫すると、イギリスとフランスの協調関係は急速に瓦解したのである。イギリス政府は、ヨーロッパ大陸における戦況を立て直すことは

不可能であると考え、フランス政府からの援軍の要請の大半を拒否した。こういった選択はイギリス政府にとっては合理的であった。当時のイギリスが持っていた限られた戦力をヨーロッパ大陸における戦闘に投入したからといって戦況が変わる可能性は極めて低く、かつそういった戦力の浪費はイギリス本土を防衛する力を決定的に損なうからである。また、仮にフランスが敗北した場合、フランスを救うことができるのはイギリスの勝利だけであった。したがって、イギリス政府がフランスへ援軍を送らなかったことは、イギリスにとってもフランスにとっても長期的な観点から見れば合理的であったのである。

しかし、フランスのペタンやヴェガンはこういったイギリス政府の行動を裏切り行為として捉えた。そして、彼らはイギリス政府を出し抜いてドイツとイタリアとの休戦協定ないし講和条約の締結を試みた。彼らはイギリスも間もなく敗れると考えていたため、イギリスよりも先にドイツとイタリアと休戦協定ないし講和条約の交渉を始めた方が、イギリスよりも有利な条件を獲得できると考えたのである。ペタンは、イギリス政府が先に裏切りフランスを絶望的な状況に陥れたのであるから、フランスがイギリス政府を裏切ることも正当化できると考えていた。

そのためヴィシー政府は、イギリス政府とフランス政府は互いの合意なしに単独で休戦協定ないし講和条約の交渉および締結を行わないという協定を一方的に破棄してドイツとイタリアと休戦協定の交渉を開始した。これにより、イギリスとフランスの協調関係の瓦解は決定的になった。1940年5月まではイギリス政府はフランスと「恒久的な提携」を行うことを検討していたにもかかわらず、イギリスとフランスの協調関係はわずか6週間で瓦解したのである。

2 対「フランス」政策をめぐるチャーチルと外務省の対立、1940年

イギリスとフランスの「恒久的な提携」構想というイギリス政府の様々な省を巻き込んだ一大構想が頓挫したことによって、外務省の対「フランス」政策は一時的に迷走した。他方で、首相のチャーチルはフランスの崩壊直後から、自由フランスの支援とヴィシー政府への強硬的な態度という明確な政策路線を掲げ、それを推進していった。なぜなら、チャーチルはド・ゴー

ルと自由フランスが持つ政治的な影響力を早くから評価し、自由フランスを支援することでフランスの植民地を味方につけることや、アメリカをはじめとした中立国にイギリスの戦争目的を宣伝することができると考えていたからである。加えて、チャーチルはイギリス政府を裏切ってドイツとイタリアと休戦協定を締結したヴィシー政府を根本的に信頼していなかった。そのため、チャーチルは自由フランスの支援とヴィシー政府への強硬な態度という明確な政策をとったのである。

ところが、ダカール襲撃作戦の失敗を受けて外務省は対「フランス」政策における主導権をチャーチルから奪い返すことを試みた。このまま自由フランスへの支援を継続すれば、ヴィシー政府がイギリスへ宣戦布告するような事態を招く危険性があると彼らは考えたのである。そのため、外相のハリファックスは、ヴィシー政府と植民地における暫定協定(modus vivendi)を結ぶことを主張した。「宥和主義者」であるハリファックスは、ヴィシー政府への宥和によってヴィシー政府のイギリスに対する宣戦布告を避けるべきであると考えていたのである。カドガンやストラング、マック、キャンベルら外務省の上層部もヴィシー政府への宥和を支持していた。同時に、彼らは自由フランスを信頼することのできない存在としてみなしていた。そのため、彼らはヴィシー政府に対し、自由フランスにフランス領におけるさらなる軍事作戦を起こさせないと保証することによって、ヴィシー政府との関係を改善することを試みた。このような提案は自由フランスを飼い殺しにするものであった。

チャーチルはこのような提案に同意することではなく、外務省の提案を二度も破棄した。これにより自由フランスが飼い殺しになることは避けられたが、他方で外務省も1940年の夏とは異なり、チャーチルの主張に全面的に従うことはなかった。そのため、1940年末の時点では、イギリス政府の対「フランス」政策には2つの矛盾する路線が存在することになった。そして、チャーチルと外務省の主張が全面的に対立していたことによって、1940年秋から1941年春頃までの間はイギリス政府の対「フランス」政策に大きな進展は見られなかった。逆に、このような対立構造があったからこそ自由フランスは存続することができたとも言える。

3 外務省における対「フランス」政策の転換、1941年

1941年の春から冬にかけて、外務省は対「フランス」政策を根本的に転換した。これまでハリファックス率いる外務省はヴィシー政府に対する宥和を主張し、自由フランスを冷遇してきた。しかし、1941年の冬には外務省はヴィシー政府に対しては強硬な態度を取り、自由フランスを全面的に支援するようになった。このような外務省の対「フランス」政策の転換には、2つの大きな要因があった。

まずは、シリアにおけるヴィシー政府の露骨な対独協力を受けて、ヴィシー政府との間に植民地における暫定協定を結ぶことが不可能であると外務省が考えたことである。1941年春にイラクでイギリスに対する反乱が起きると、ドイツはイラクの反乱軍を支援することを試みた。当時のヴィシー政府で大きな権力を握っていたダルランは、ドイツの勝利を支援することで戦後の「新秩序」においてフランスに重要な地位を占めさせることを狙い、フランスの委任統治領であったシリアの飛行場や装備などの利用をドイツ政府に認めた。このような露骨な対独協力は外務省にとって、ヴィシー政府との間に植民地における暫定協定を結ぶことが不可能であるという決定的な証拠であった。したがって、外務省はこれ以降ヴィシー政府に対して一貫して強硬な態度をとるようになった。

他方で、それが外務省の自由フランスに対する全面的な支援に直接つながることはなかった。外務官僚としては、ヴィシー政府はもはや全く信用できないが、同時に自由フランスも信用できなかったからである。このような状況を変えるために奔走したのがモートンであった。彼は、フランス領で自由フランスの支持が拡大しているという各地からの報告を効果的に利用して外務官僚の自由フランスに対する認識に影響を及ぼしたのである。

外務省の自由フランスに対する政策が決定的に転換した契機は、チャーチルがド・ゴールとの決裂を主張したことであった。ヴィシー政府がシリアにおける対独協力を行った後、連合軍はシリアとレバノンを侵攻した。作戦は順調に進行したが、ヴィシー政府との休戦協定の締結にあたって問題が生じた。ヴィシー政府は、自由フランスとの間に休戦協定を結ぶことやシリアとレバノンを自由フランスが統治することは認めら

れないと主張し、休戦協定の締結を拒んだのである。ヴィシー政府としては、自由フランスと休戦協定を締結することは、自由フランスという存在を認めたことに等しいものであった。

チャーチルはこのようなヴィシー政府の主張を受け、自由フランス抜きで休戦協定を締結するように部下に命じた。結果として、休戦協定には「自由フランス」という語句は存在せず、シリアとレバノンはいギリスが統治することになった。このような休戦協定の内容を知ったド・ゴールは、イギリス政府がフランスの植民地を乗っ取ろうとしているのではないかと疑って激怒した。そして、イギリスに最後通牒を突きつけ、もしシリアとレバノンを自由フランスに統治させなければ、自由フランスはいギリス政府と手を切ると脅迫したのである。その結果、シリアとレバノンは自由フランスが統治することになった。

このようなド・ゴールの行動を知り、今度はチャーチルが激昂した。チャーチルはド・ゴールとの決裂をも辞さない態度をとったのである。しかし、外務省はド・ゴールとの決裂を思い留まるようチャーチルを説得した。もしイギリス政府がド・ゴールと決裂すれば自由フランスは崩壊し、枢軸国に対する抵抗を望むフランス人の心は挫けてしまうと彼らは考えたからである。自由フランスの崩壊という可能性を目の当たりにしたことで、逆説的に外務省はド・ゴールと自由フランスが持つ政治的な影響力を深く理解した。そして、外務省は自由フランスとの関係の改善に乗り出した。

外務省の介入によってイギリス政府とド・ゴールの決裂は避けられ、外務省は自由フランスとの関係の改善に着手した。外務省のみに報告の責任を負うイギリス政府の代表をフランス国民委員会へ派遣する計画を外務省は進めたのである。これにより、イギリス政府と自由フランスは実質的な外交関係を持つことになった。正統なフランス政府へ発展することを望む自由フランスにとって、イギリス政府と実質的な外交関係を築いたことは、政治的に極めて大きな一歩であった。これ以降、外務省は自由フランスを全面的に支援するようになった。

4 対「フランス」政策をめぐるアメリカとの対立、1941～1943年

1941年末まで外務省は対「フランス」政策において

アメリカ政府に譲歩してきた。それは、この問題においてアメリカ政府に譲歩した方が、戦争全体におけるアメリカ政府のより大きな支援を得られるという意味で、イギリスにとって相対的に得であるという考えに基づくものであった。しかし、1941年末に発生したサン・ピエール島・ミクロン島事件により、外務省とアメリカ政府の対「フランス」政策の違いが浮き彫りになった。アメリカ政府は自由フランスの存在意義を脅かしてでもヴィシー政府との関係に波風を立てないことを望んだが、外務省にとってそのような主張は受け入れられないものであったのである。

チャーチルはアメリカ政府に譲歩することを主張したが、イーデン以外の戦時内閣の閣僚も自由フランスをサン・ピエール島とミクロン島から実力で排除することに反対した。サン・ピエール島・ミクロン島事件を通じて、イギリスの世論や議会、マスコミも1940年6月以降フランスで何が起きているかを知り、彼らはヴィシー政府への宥和に反対したのである。そのため、戦時内閣の閣僚はこの問題においてアメリカ政府に譲歩しないことに合意した。また、アメリカの世論やマスコミも自由フランスを支持した。結果として、サン・ピエール島とミクロン島は自由フランスが事実上統治することになったが、自由フランスの影響力は侮れないと理解したアメリカ政府は、自由フランスに介入しド・ゴールを排除することを試みた。しかし、外務省はそのようなアメリカ政府の主張に断固として反対した。その背景には、ド・ゴールと自由フランスに対する外務省の評価が定まっていたことがあった。彼らは、ド・ゴール以外に自由フランスの指導者を務められる人物はいないと考えるようになったのである。

また、1942年中頃になるとイーデンやジェブを中心とした外務省は戦後国際秩序構想に関する検討を始めた。それにより、イーデンは自由フランスの重要性を再認識した。そもそも、イーデンは半ば矛盾した戦後ヨーロッパ構想を持っていた。アメリカをヨーロッパに半永久的に関与させるべきであると考えながら、他方でヨーロッパ秩序の再建において主導権を握るのはイギリスであるべきであると彼は考えていたのである。このようなイーデンの矛盾した戦後ヨーロッパ構想において重要なのは、イギリスに友好的かつ強力なフランスの再興であった。そうすることで、西ヨーロッ

パに力の真空が発生することを阻止すべきであり、そのためには、自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させるべきであるとイーデンは考えた。こうして1942年の夏から秋頃には、自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させ、フランスに戦後国際秩序において重要な役割を担わせるという構想をイーデンは育み始めていた。

しかし、1942年11月に連合軍が北アフリカ上陸作戦を執行すると、フランスの将来を決定的に左右するような事件が起こった。アメリカ政府は戦争に勝利することを最優先し、ヴィシー政府の要人であったダルランと取引をしたのである。外務省にとってこのような取引は到底認められるものではなかった。イギリスとアメリカは戦争に勝利するためなら「裏切り者」とでも協力するとヨーロッパ中の人々に思われてしまえば、戦後にヨーロッパ中で内戦が起きると彼らは考えたからである。

また、「ダルランとの取引」を通じて、イギリス政府とアメリカ政府のフランスの将来に関する構想が根本的に相容れないことをイーデン率いる外務省は理解した。ローズヴェルトを中心としたアメリカ政府は、新たなフランス政府はフランス国民が選挙で選ぶべきであり、それまでの間ヨーロッパ大陸のフランス本土は連合軍が統治すべきであると主張した。それだけでなく、ローズヴェルトは戦後国際秩序においてフランスを小国として扱うべきだという考えを隠そうともしなかった。

しかし、イーデンにとってフランスは「地理的な必要性」であり、フランスを小国の地位に甘んじさせれば、戦後の西ヨーロッパに力の真空が発生すると彼は考えた。そのためイーデンは、自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させフランスに戦後国際秩序において中心的な役割を担わせるという構想を明確にした。

5 フランスの再興へ向けたイギリス外交、1943～1945年

1943年の半ばになるとチャーチル以外の戦時内閣の閣僚は、自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させ、戦後国際秩序においてフランスに重要な役割を担わせるという外務省の構想を全面的に支持するようになっていた。英米関係も重要であるが、英仏

関係も同様に重要であり、アメリカにおもねるために英仏関係を犠牲にしてはならないと彼らは考えたのである。そのため、彼らはド・ゴールを排除しようとするアメリカ政府の試みに抵抗し続け、ド・ゴールを守った。イギリス政府の尽力もあってド・ゴールは自由フランスおよびフランス国民解放委員会の唯一の指導者となった。

その後、ノルマンディー上陸作戦の決行が近づいていたため、イーデンやアイゼンハウアーは、ドイツの支配からヨーロッパ大陸のフランス本土を解放した後の統治に関して、フランス国民解放委員会と協議することを主張した。しかし、ローズヴェルトはこのような提案に断固として反対した。そのような協議を行えば、フランス国民解放委員会が事実上のフランス政府になってしまうと考えたからである。

そのため、この問題についてイギリス政府、アメリカ政府、フランス国民解放委員会の間で何の合意も得られないままノルマンディー上陸作戦が執行された。ド・ゴールはフランス国民解放委員会をフランス共和国臨時政府へ改組し、解放されたヨーロッパ大陸のフランス本土において事実上の統治を始めた。すると、フランス国民の大半はその統治を迎え入れた。

そのため、チャーチルやハルらも同政府を正統なフランス政府として承認するようローズヴェルトを説得した。決定的であったのは、アイゼンハウアーの主張であった。アイゼンハウアーは、もしアメリカとイギリスがド・ゴールを追放するようなことがあればフランスは混沌状態に陥り、フランスおよび西ヨーロッパが共産主義国家になる可能性があるとして遠回しに主張したのである。最終的にローズヴェルトはフランス共和国臨時政府を正統なフランス政府として承認することがアメリカの利益になると理解し、同政府を正統なフランス政府として承認した。

フランス共和国臨時政府がイギリス、アメリカ、ソ連の三大国によって正統なフランス政府として承認されると、イギリス政府は戦後国際秩序においてフランスに重要な役割を担わせるべく尽力した。国連安保理の常任理事国にフランスを加えるという提案についてはアメリカやソ連からの反対はなかったが、問題はドイツの占領であった。イギリス政府は、フランスを連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加させるべきであると主張したが、ローズヴェルトとスター

リンがそれに反対したのである。

とりわけ、スターリンがフランスを連合国管理理事会に参加させることに強く反対した。フランスがわずか6週間でドイツに敗れたことによってソ連は多大な犠牲を払うことになったため、スターリンはフランスを軽蔑していた。フランスはイギリス、アメリカ、ソ連と違って戦争の勝利にほとんど貢献していないため、フランスに戦後国際秩序において重要な役割を担わせるべきではないと彼は主張したのである。スターリンはドイツとの戦争に勝利するため自由フランスを支援していたが、それとフランスの再興とは別の問題であった。チャーチルは、スターリンの強い反仏的な態度に驚愕した。

しかし、チャーチルはフランスを連合国管理理事会に参加させるために尽力した。ローズヴェルトが戦争の終結後2年以内にアメリカ軍をヨーロッパ大陸から撤退させると明言していた以上、イギリスはドイツの軍事的な再興を抑え込むためにフランスの力を必要としていたのである。そして、フランスの再興を促進するためには失った自尊心をフランス人に取り戻させることが重要であった。ドイツはフランスの隣国であり、フランスはヨーロッパの歴史で常に重要な役割を担ってきた国である。そのフランスがドイツの占領において周辺的な役割しか担えなければ、フランス人が自尊心を取り戻すのは遠い将来のことになったであろう。チャーチルは、フランスを連合国管理理事会に参加させることで、フランス人に自尊心を取り戻させるべきであると主張した。

ローズヴェルトとスターリンの態度を決定的に変えたのは、連合国管理理事会への参加を認めなくてもフランスはドイツの占領に参加するかもしれないが、そのような場合フランスは管理理事会からの指示を無視してドイツの統治を行う可能性があるというチャーチルの指摘であった。これまでド・ゴールという非妥協的な人間と数年間やり取りしてきたローズヴェルトとスターリンは、現実にはこういことが起こる可能性は高いとおそらく考え、フランスを管理理事会へ参加させることに合意した。その方が相対的に得であると彼らは考えたのである。イギリス政府の尽力もあり、フランスは国連安保理の常任理事国となり、連合国管理理事会の一員としてドイツの占領に参加した。そのようなこともあって、フランスは戦後国際秩序におい

て重要な役割を担うようになっていった。

終章 大陸と大西洋のはざままで

第二次世界大戦史研究の大家であるレイノルズは、1940年にイギリス外交の主軸は英仏関係から英米関係へ移ったと主張している。確かにイギリスとフランスの協調関係の瓦解とフランスの崩壊以降、イギリス政府はアメリカ政府との関係を極めて重要視するようになった。しかし、イギリスにとってフランスの重要性が完全に失われたわけではなかった。イーデンの言葉を借りれば、フランスはイギリスにとって「地理的な必要性」であった。地理というのは短期間で変わるものではない。したがって、イギリスに友好的かつ強力なフランスが存在することは、イギリスにとって基本的に望ましいものであるとイーデンは考えていたのである。他方で1945年初頭までの時期においては、イーデンや外務官僚は可能な限りソ連と友好関係を保つことを望んでおり、フランスの再興を主張したのは冷戦の勃発を見越したものではなかった。

フランス国民の多くが自由フランスを支持するようになったと認識すると、イーデン率いる外務省は自由フランスに新たなフランス政府の組織を主導させフランスに戦後国際秩序において重要な役割を担わせるといった構想を持つに至った。そのため、イギリス政府はアメリカ政府との関係を重要視する一方で、フランスの再興を後押しした。もしレイノルズが主張するように、イギリスにとってフランスよりもアメリカの方が決定的に重要になったのであれば、フランスの将来をめぐってアメリカ政府と対立することは、イギリス政府にとって合理的な選択ではない。イギリスにとってフランスも重要であったからこそ、チャーチルでさえフランスの将来をめぐってアメリカ政府と対立したのである。

イギリスがフランスとの関係よりもアメリカとの関係を決定的に重要視するようになったのは、1940年代後半のことであった。したがって、イギリス外交の主軸が英仏関係から英米関係へ移った過程には2つの段階があったのである。1つ目の段階が1940年のことで、2つ目の段階は1940年代半ばから後半にかけてのことであった。

本書で論じたように、1940年から1945年の期間に

かけて、外務省を中心としたイギリス政府はフランスを再興させることで西ヨーロッパの力の真空を埋め、ヨーロッパ大陸の勢力均衡を取り戻すことを試みた。それにより本書は、外務省を中心としたイギリス政府が戦後国際秩序の形成に及ぼした影響の大きさを明らかにした。外務省を中心としたイギリス政府は、フランスを「人工的に」再興させることによって、戦後国際秩序の形成に大きな影響を与えたのである。

他方で、戦後の英仏関係は必ずしも蜜月とは言えなかった。中東に関する問題をめぐってイギリスとフランスは対立し、ヨーロッパ統合に関する問題をめぐってイギリスとフランスは袂を分かった。また、1947年頃までフランスはソ連との関係を重視し、フランスが東側陣営に参加していた可能性もあった。しかし、フランスは最終的にイギリスやアメリカとの協調路線をとることを選んだ。

そして、その後のイギリス、アメリカ、フランスの三か国関係も常に円満であったわけではなかったが、それでもイギリス、アメリカ、フランスという西側の三大国は、国連安保理や NATO の枠組みを通じて、自由民主主義という価値観を共有する国として緩やかな協調関係を築いていった。その背景には、イギリス政府がフランスの再興を後押しし、かつアメリカ政府と自由フランスの仲立ちを行ったことがあった。アメ

リカ政府と自由フランスの関係は基本的に互いに対する不信感に満ち溢れていたため、イギリス政府の仲立ちなくして戦後にアメリカとフランスの間に協調関係が築かれることは困難であったであろう。大陸と大西洋のはざままでイギリス政府が行った外交努力は、戦後世界においてイギリス、アメリカ、フランスの三か国の間で協調関係が築かれる萌芽となったのである。



著書

『イギリスの戦後ヨーロッパ構想とフランスの再興—大陸と大西洋のはざままで—』

慶應義塾大学出版会 2023年発行